

2012年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2012年4月9日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎谷 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 橋本 勲 TEL (084) 960-0001
 定時株主総会開催予定日 2012年5月30日 配当支払開始予定日 2012年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2012年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2012年2月期の連結業績 (2011年3月1日～2012年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期	10,300	△6.3	475	△59.0	527	△49.3	131	△78.6
2011年2月期	10,990	204.4	1,159	—	1,041	—	613	—

(注) 包括利益 2012年2月期 △45百万円(—%) 2011年2月期 328百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2012年2月期	7	82	7	77	2.0	3.4	4.6
2011年2月期	36	56	35	90	9.7	6.9	10.6

(参考) 持分法投資損益 2012年2月期 一百万円 2011年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
2012年2月期	15,062		7,497		42.1	377	58
2011年2月期	15,571		7,566		41.7	386	31

(参考) 自己資本 2012年2月期 6,348百万円 2011年2月期 6,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年2月期	873	△125	△146	2,433
2011年2月期	232	△324	△184	1,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2011年2月期	—	0	0	—	2	0	33	5.5	0.5
2012年2月期	—	0	0	—	3	0	50	38.4	0.8
2013年2月期 (予想)	—	0	0	—	3	0		15.9	

3. 2013年2月期の連結業績予想 (2012年3月1日～2013年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,526	1.1	298	△33.6	263	△34.0	78	△49.5	4	64
通期	11,844	15.0	767	61.5	718	36.2	317	141.8	18	90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2012年2月期	17,640,000株	2011年2月期	17,640,000株
2012年2月期	826,218株	2011年2月期	850,218株
2012年2月期	16,804,285株	2011年2月期	16,789,803株

(参考) 個別業績の概要

1. 2012年2月期の個別業績（2011年3月1日～2012年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期	5,515	11.6	△141	—	345	839.1	173	653.2
2011年2月期	4,942	128.5	29	—	36	—	22	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2012年2月期	10	30	10	24
2011年2月期	1	37	1	34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2012年2月期	12,937		6,839		52.6		404 96	
2011年2月期	13,079		6,720		51.2		398 63	

(参考) 自己資本 2012年2月期 6,808百万円 2011年2月期 6,692百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響から徐々に回復に向けての兆しが見られたものの、欧州債務問題、円高、株安、デフレ経済等が長期化する中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、市況の悪化に伴い半導体需要が減速し、価格下落が進んだことから半導体の新規設備投資が減少しました。また、スマートフォンやタブレット端末等の需要拡大に伴い、中小型の液晶パネル需要が拡大した反面、地上デジタル放送への移行完了に伴い、好調に推移してきた薄型テレビの販売が落ち込み、販売価格の下落が続いたため、大型液晶パネル向けの新規設備投資が減少しました。

このような状況の中で当社グループは、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置をはじめ有機ELや液晶用のガラスカッティングマシン(GCM)等の主力製品を中心に、国内、台湾、韓国等の主要取引先からの受注獲得や、米国大手ファンドリーメーカーなどの新規取引先への拡販を行いました。

損益面につきましては、国内販売が増加した一方、円高の影響による海外での受注獲得競争の激化や新規開発を伴う装置の受注対応等により、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高10,300百万円(前期比6.3%減)、営業利益475百万円(前期比59.0%減)、経常利益527百万円(前期比49.3%減)、当期純利益131百万円(前期比78.6%減)となりました。

なお、所在地別の状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

国内の受注及び販売が増加しましたが、新規対応等の増加により損益面では厳しい状況となりました。その結果、売上高5,515百万円(前期比11.6%増)、営業損失141百万円(前期は営業利益29百万円)となりました。

(米 国)

米国大手ファンドリーメーカーからのウエハ搬送装置受注による売上増加に伴い、円高の影響を受けながらも利益を確保することができました。その結果、売上高692百万円(前期比85.6%増)、営業利益7百万円(前期は営業損失47百万円)となりました。

(ベトナム)

新規設備投資減少の影響を受け、グループ各社への量製品の供給が減少したことにより売上高が減少しました。加えて円高の影響による原価率上昇等により、損益面でも厳しい状況が続きました。その結果、売上高1,716百万円(前期比9.3%減)、営業利益11百万円(前期比88.8%減)となりました。

(台 湾)

半導体市況の悪化に伴い、主要取引先からのウエハ搬送装置の受注及び販売が減少しました。その結果、売上高1,910百万円(前期比36.4%減)、営業利益288百万円(前期比49.1%減)となりました。

(韓 国)

有機ELや中小型液晶のニーズが高まる中、ガラスカッティングマシン(GCM)の受注及び販売が増加しましたが、液晶テレビの普及と販売価格の大幅な下落に伴い、テレビ用の大型液晶パネルの需要が減少したため、主要取引先からのガラス基板搬送装置の受注及び販売が減少しました。その結果、売上高3,993百万円(前期比14.1%減)、営業利益302百万円(前期比21.5%減)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体としながら、ウエハ搬送装置の受注及び販売にも努めました。その結果、売上高166百万円(前期比60.3%減)、営業利益32百万円(前期比71.1%減)となりました。

(中国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高29百万円(前期比25.1%増)、営業利益0百万円(前期は営業損失2百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災からの復興需要による本格的な景気回復が期待される一方、引き続き欧州債務問題、円高、原油価格の高騰、電力供給問題等による企業活動への影響が懸念されるなど、今後も予断を許さない厳しい事業環境が続くものと予想されております。

当業界におきましては、全般的に半導体設備投資は減少傾向にありますが、大手半導体メーカーの大規模な設備投資計画により、前年並みの半導体製造装置の販売が見込まれております。

このような状況の中で当社グループは、国内、台湾、韓国等の主要取引先からの受注確保をはかるとともに、客先仕様に対応した新製品開発を行い、新規取引先の開拓と一層の取引拡大に努めてまいります。また、継続的なコストダウンへの取り組みとベトナム生産子会社や台湾、韓国等の子会社での効率的な生産体制の強化により、利益確保をはかってまいります。

これにより、通期連結業績につきましては、売上高11,844百万円(前期比15.0%増)、営業利益767百万円(前期比61.5%増)、経常利益718百万円(前期比36.2%増)、当期純利益317百万円(前期比141.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、15,062百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少430百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し、7,565百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少201百万円、借入金の減少99百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、7,497百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加97百万円、為替換算調整勘定の減少212百万円及び少数株主持分の増加66百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高より515百万円の増加となり、当連結会計年度末には2,433百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は873百万円（前期は232百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益514百万円、減価償却費415百万円、たな卸資産の減少196百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額277百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は125百万円（前期は324百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出97百万円、投資有価証券の取得による支出92百万円及び貸付金の回収による収入42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は146百万円（前期は184百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金による純増加額167百万円、長期借入れによる収入1,320百万円及び長期借入金の返済による支出1,587百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期
自己資本比率(%)	40.7	44.1	42.9	41.7	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	13.2	24.2	39.5	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	3.4	14.0	22.6	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	21.8	6.2	4.1	18.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、当社グループ挙げて業績拡大と利益確保に努め、期末配当金3円を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当社グループの主要な取引先は、世界の手大デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当社グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当社グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当社グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動による影響

当社グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩の発生による影響

当社グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入などに関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業展開エリアの経済状況による影響

当社グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM&Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製造拠点の集中による影響

当社グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 事業展開エリア特有の事情による影響

当社グループが事業展開する各国において、政治的事業の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

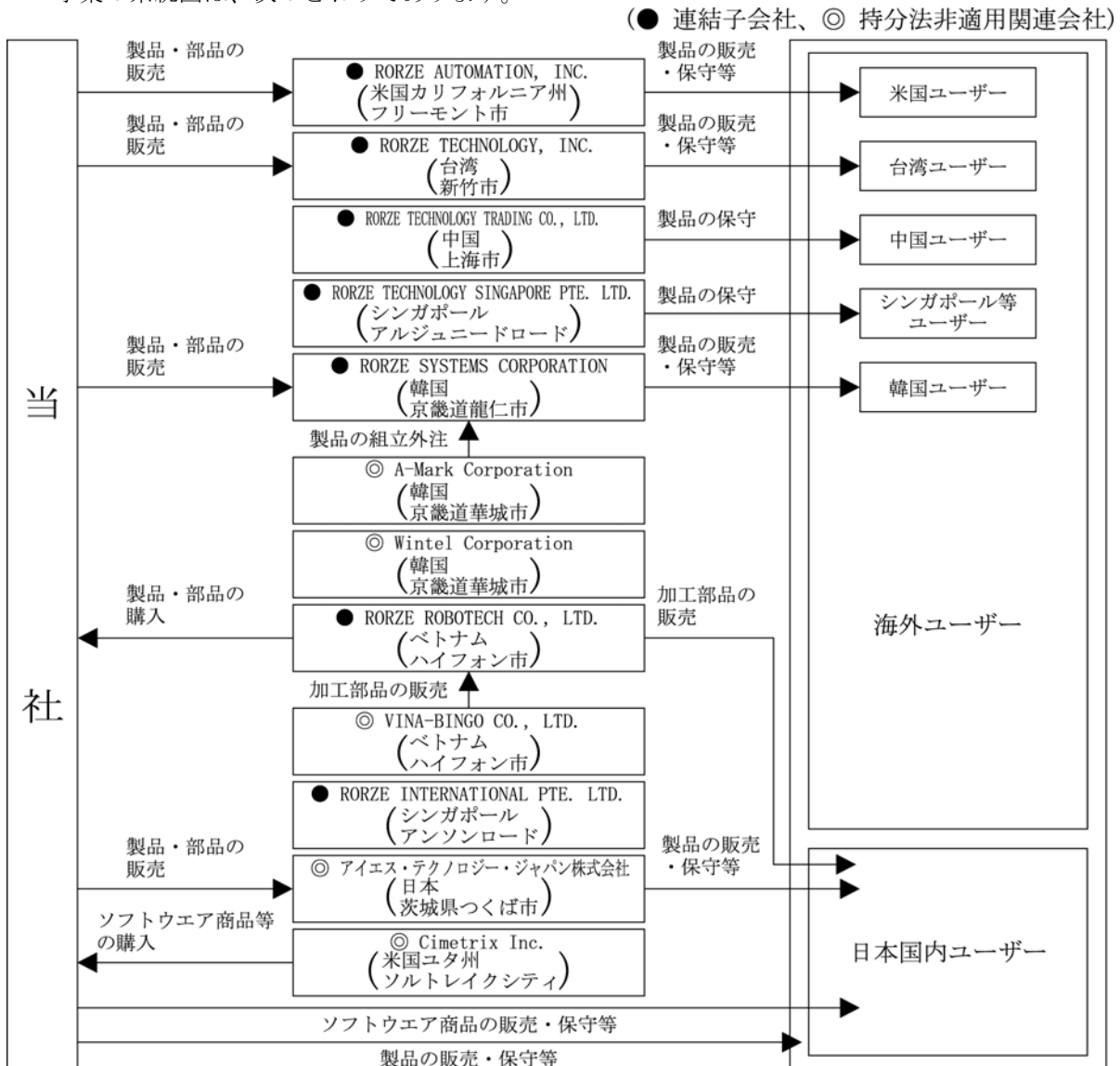
2. 企業集団の状況

当社グループは、ローツェ株式会社(当社)、子会社7社、関連会社5社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器(ドライバ・コントローラ)の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.、及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。

2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。

3 A-Mark Corporationは、RORZE SYSTEMS CORPORATIONが2011年5月に投資したことにより出資割合が24.2%となった製品の組立外注取引を行う会社であります。

4 Wintel Corporationは、RORZE SYSTEMS CORPORATIONが2011年5月に投資したことにより出資割合が23.2%となった製造装置等の開発を行う会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニーズになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できる場所であり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させる場所」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

半導体や液晶パネル生産における製造装置の新規設備投資につきましては、台湾、韓国、米国等の海外メーカーによる積極的な投資が一層顕著となっております。

これに対し当社グループは、海外子会社との連携を一層強化したグローバルな事業展開により、客先のニーズに対応し、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで他社との差別化をはかり、将来の事業規模の拡大を目指します。そして、事業環境の変化や当社グループの業績推移などを踏まえながら中長期的な成長戦略を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、業績拡大による利益確保が最優先課題ではありますが、そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、これまで強化してまいりましたベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

これにより、日本国内をはじめ台湾、韓国、米国等の海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年2月28日)	当連結会計年度 (2012年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,529	2,433,002
受取手形及び売掛金	2,928,988	2,855,538
商品及び製品	480,530	315,664
仕掛品	2,306,405	2,039,479
原材料及び貯蔵品	1,264,808	1,266,539
繰延税金資産	176,519	151,400
その他	170,491	71,657
貸倒引当金	△42,575	△32,973
流動資産合計	9,202,699	9,100,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,665,163	4,604,106
減価償却累計額	△2,291,034	△2,375,565
建物及び構築物(純額)	2,374,128	2,228,540
機械装置及び運搬具	978,783	943,452
減価償却累計額	△667,218	△699,440
機械装置及び運搬具(純額)	311,565	244,011
土地	2,330,639	2,316,932
リース資産	6,726	6,675
減価償却累計額	△1,905	△2,185
リース資産(純額)	4,820	4,490
その他	1,183,768	1,250,028
減価償却累計額	△881,846	△1,015,353
その他(純額)	301,921	234,674
有形固定資産合計	5,323,075	5,028,649
無形固定資産		
ソフトウェア	127,294	99,415
その他	112,235	106,910
無形固定資産合計	239,529	206,325
投資その他の資産		
投資有価証券	283,174	273,696
長期貸付金	93,946	48,348
繰延税金資産	304,897	268,744
その他	125,775	152,284
貸倒引当金	△1,468	△15,571
投資その他の資産合計	806,326	727,501
固定資産合計	6,368,931	5,962,476
資産合計	15,571,630	15,062,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年2月28日)	当連結会計年度 (2012年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,084,679	883,316
短期借入金	3,256,282	3,290,117
未払法人税等	119,379	40,551
未払消費税等	38,574	40,484
繰延税金負債	83,343	36,500
賞与引当金	46,211	26,163
製品保証引当金	237,153	246,315
リース債務	1,412	1,401
その他	721,861	693,510
流動負債合計	5,588,897	5,258,360
固定負債		
長期借入金	1,991,123	1,857,389
繰延税金負債	58,262	75,351
退職給付引当金	48,182	35,140
役員退職慰労引当金	314,183	316,768
リース債務	3,648	3,312
資産除去債務	—	18,481
その他	1,026	297
固定負債合計	2,416,426	2,306,741
負債合計	8,005,324	7,565,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,127,755	1,129,941
利益剰余金	5,966,896	6,064,784
自己株式	△126,585	△123,012
株主資本合計	7,950,840	8,054,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,968	5,284
為替換算調整勘定	△1,498,723	△1,711,185
その他の包括利益累計額合計	△1,464,754	△1,705,900
新株予約権	27,755	30,500
少数株主持分	1,052,465	1,118,595
純資産合計	7,566,306	7,497,682
負債純資産合計	15,571,630	15,062,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
売上高	10,990,337	10,300,996
売上原価	8,060,944	7,915,173
売上総利益	2,929,393	2,385,823
販売費及び一般管理費	1,769,878	1,910,315
営業利益	1,159,515	475,507
営業外収益		
受取利息	13,799	9,524
受取配当金	1,703	230
為替差益	—	70,108
受取保険金	2,203	—
補助金収入	65,529	10,793
その他	14,189	14,819
営業外収益合計	97,426	105,474
営業外費用		
支払利息	56,686	47,932
為替差損	155,969	—
その他	2,387	5,190
営業外費用合計	215,043	53,123
経常利益	1,041,897	527,859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,910	—
投資有価証券売却益	5,512	324
関係会社株式売却益	32,302	—
有形固定資産売却益	1,142	1,691
持分変動利益	4,492	—
新株予約権戻入益	—	976
特別利益合計	66,361	2,991
特別損失		
投資有価証券売却損	78,389	4,895
ゴルフ会員権評価損	2,996	—
有形固定資産売却損	25	1,323
有形固定資産除却損	1,591	1,775
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,847
特別損失合計	83,003	16,842
税金等調整前当期純利益	1,025,255	514,008
法人税、住民税及び事業税	132,765	206,165
法人税等調整額	131,005	46,559
法人税等合計	263,770	252,724
少数株主損益調整前当期純利益	—	261,283
少数株主利益	147,606	129,816
当期純利益	613,877	131,467

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	261,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△28,683
為替換算調整勘定	—	△277,667
その他の包括利益合計	—	△306,351
包括利益	—	△45,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△110,007
少数株主に係る包括利益	—	64,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,186
当期変動額合計	—	2,186
当期末残高	1,127,755	1,129,941
利益剰余金		
前期末残高	5,353,019	5,966,896
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,579
当期純利益	613,877	131,467
当期変動額合計	613,877	97,887
当期末残高	5,966,896	6,064,784
自己株式		
前期末残高	△126,576	△126,585
当期変動額		
自己株式の取得	△9	—
自己株式の処分	—	3,573
当期変動額合計	△9	3,573
当期末残高	△126,585	△123,012
株主資本合計		
前期末残高	7,336,973	7,950,840
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,579
当期純利益	613,877	131,467
自己株式の取得	△9	—
自己株式の処分	—	5,760
当期変動額合計	613,867	103,647
当期末残高	7,950,840	8,054,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,954	33,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,986	△28,683
当期変動額合計	△10,986	△28,683
当期末残高	33,968	5,284
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,170,575	△1,498,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328,147	△212,462
当期変動額合計	△328,147	△212,462
当期末残高	△1,498,723	△1,711,185
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,125,621	△1,464,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339,133	△241,146
当期変動額合計	△339,133	△241,146
当期末残高	△1,464,754	△1,705,900
新株予約権		
前期末残高	11,264	27,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,490	2,745
当期変動額合計	16,490	2,745
当期末残高	27,755	30,500
少数株主持分		
前期末残高	979,393	1,052,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,071	66,130
当期変動額合計	73,071	66,130
当期末残高	1,052,465	1,118,595
純資産合計		
前期末残高	7,202,010	7,566,306
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,579
当期純利益	613,877	131,467
自己株式の取得	△9	—
自己株式の処分	—	5,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249,571	△172,271
当期変動額合計	364,296	△68,623
当期末残高	7,566,306	7,497,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,025,255	514,008
減価償却費	342,584	415,439
無形固定資産償却費	34,180	39,123
のれん償却額	493	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,634	7,785
受取利息及び受取配当金	△15,503	△9,754
支払利息	56,686	47,932
為替差損益 (△は益)	37,149	92,107
有形固定資産除却損	1,591	1,775
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,116	△367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,847
関係会社株式売却損益 (△は益)	△32,302	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	72,877	4,571
ゴルフ会員権評価損	2,996	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,051,695	△43,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△892,528	196,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	533,396	△174,109
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△75,454	97,390
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	91,302	△18,684
その他	243,655	△1,501
小計	350,934	1,177,125
利息及び配当金の受取額	16,042	9,444
利息の支払額	△55,172	△35,832
法人税等の支払額	△79,722	△277,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,081	873,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△302,604	△97,381
有形固定資産の売却による収入	2,469	6,830
無形固定資産の取得による支出	△103,190	△10,354
投資有価証券の取得による支出	△357,996	△92,446
投資有価証券の売却による収入	390,570	31,716
貸付けによる支出	△9,582	△3,572
貸付金の回収による収入	56,241	42,341
定期預金の預入による支出	—	△33,700
定期預金の払戻による収入	35,650	33,700
その他	△35,776	△2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,219	△125,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	167,400
長期借入れによる収入	1,950,000	1,320,220
長期借入金の返済による支出	△1,782,655	△1,587,518
配当金の支払額	—	△33,579
少数株主への配当金の支払額	—	△15,544
自己株式の取得による支出	△9	—
ストックオプションの行使による収入	—	4,296
リース債務の返済による支出	△1,412	△1,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,078	△146,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,008	△86,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△345,224	515,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,754	1,917,529
現金及び現金同等物の期末残高	1,917,529	2,433,002

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 Cimetrix Inc.</p> <p>持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社及びCimetrix Inc. は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 Cimetrix Inc. A-Mark Corporation Wintel Corporation 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社、Cimetrix Inc.、A-Mark Corporation及びWintel Corporationは、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品</p> <p> 当社は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。</p> <p> 連結子会社については主として定額法。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額2,694千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成23年8月より退職給付制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間の均等償却を行っております。平成23年2月28日以前に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
(重要な引当金の計上基準) 退職給付引当金 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は602千円減少しており、税金等調整前当期純利益は9,449千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,134千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、13,711千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度1,472千円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
——	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
——	(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,135千円減少し、法人税等調整額は26,578千円増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,539千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年2月28日)					当連結会計年度 (2012年2月29日)				
※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 72,566千円					※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 88,405千円				
※2 担保提供資産及び対応債務					※2 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
建物	971,818	根抵当	長期借入金	1,610,551	建物	914,586	根抵当	長期借入金	1,588,026
土地	1,859,607	根抵当	短期借入金	2,143,330	土地	1,859,607	根抵当	短期借入金	2,230,202
合計	2,831,426	—	合計	3,753,881	合計	2,774,194	—	合計	3,818,229
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円					3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)																																		
<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76,948千円</p>	<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">79,156千円</p>																																		
<p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,430千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">521,869千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,110千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,467千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,598千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">84,183千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">266,154千円</td></tr> </table>	役員報酬	86,430千円	給与手当	521,869千円	賞与引当金繰入額	18,110千円	退職給付費用	26,467千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,598千円	福利厚生費	84,183千円	減価償却費	105,516千円	研究開発費	266,154千円	<p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">594,688千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,282千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">121,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">173,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">194,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,079千円</td></tr> </table>	役員報酬	88,661千円	給与手当	594,688千円	賞与引当金繰入額	12,282千円	退職給付費用	10,200千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,979千円	福利厚生費	121,735千円	減価償却費	173,788千円	研究開発費	194,520千円	貸倒引当金繰入額	8,079千円
役員報酬	86,430千円																																		
給与手当	521,869千円																																		
賞与引当金繰入額	18,110千円																																		
退職給付費用	26,467千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22,598千円																																		
福利厚生費	84,183千円																																		
減価償却費	105,516千円																																		
研究開発費	266,154千円																																		
役員報酬	88,661千円																																		
給与手当	594,688千円																																		
賞与引当金繰入額	12,282千円																																		
退職給付費用	10,200千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20,979千円																																		
福利厚生費	121,735千円																																		
減価償却費	173,788千円																																		
研究開発費	194,520千円																																		
貸倒引当金繰入額	8,079千円																																		
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">266,154千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">194,520千円</p>																																		
<p>※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,142千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,142千円	<p>※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,691千円																														
機械装置及び運搬具	1,142千円																																		
機械装置及び運搬具	1,691千円																																		
<p>※5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> </table>	その他	25千円	<p>※5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">867千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">456千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	867千円	その他	456千円	計	1,323千円																										
その他	25千円																																		
機械装置及び運搬具	867千円																																		
その他	456千円																																		
計	1,323千円																																		
<p>※6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1,532千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591千円</td></tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	1,532千円	機械装置及び運搬具	58千円	計	1,591千円	<p>※6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1,775千円</td></tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	1,775千円																										
その他(工具、器具及び備品)	1,532千円																																		
機械装置及び運搬具	58千円																																		
計	1,591千円																																		
その他(工具、器具及び備品)	1,775千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	275,874千円
少数株主に係る包括利益	52,371千円
計	328,246千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△10,164千円
為替換算調整勘定	△423,073千円
計	△433,238千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000	—	—	17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	850,195	23	—	850,218

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	—	—	—	—	—	27,755
合計		—	—	—	—	27,755

(注) ストック・オプションとして付与したものであります。なお、権利行使の初日が到来していない新株予約権の当連結会計年度末残高は27,755千円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月27日 定時株主総会	普通株式	33,579	2	2011年2月28日	2011年5月30日

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000	—	—	17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	850,218	—	24,000	826,218

(変動事由の概要)

自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使による譲渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	540,000	40,000	500,000	30,500
合計			—	540,000	40,000	500,000	30,500

(注) 1 新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使24,000株及び新株予約権の権利喪失によるもの16,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月27日 定時株主総会	普通株式	33,579	2	2011年2月28日	2011年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,441	3	2012年2月29日	2012年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,917,529千円 現金及び現金同等物 1,917,529千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,433,002千円 現金及び現金同等物 2,433,002千円

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ウエハ搬送機	ガラス基板搬送機	バイオ・ゲノム関連装置	モータ制御機器	部品修理 他	商品	合計
外部顧客への売上高	6,159,537	2,509,344	4,500	81,750	1,531,056	14,807	10,300,996

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の地域	合計
2,768,863	1,906,253	3,799,261	687,414	243,997	895,206	10,300,996

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,153,971	1,015,365	846,460	12,916	△63	5,028,649

(注)「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三星電子株式会社	1,240,857
Samsung Mobile Display Co., Ltd.	1,036,543

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)		当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	
1株当たり純資産額	386円31銭	1株当たり純資産額	377円58銭
1株当たり当期純利益金額	36円56銭	1株当たり当期純利益金額	7円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円77銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,566,306	7,497,682
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,486,085	6,348,587
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	27,755	30,500
少数株主持分	1,052,465	1,118,595
普通株式の発行済株式数(株)	17,640,000	17,640,000
普通株式の自己株式数(株)	850,218	826,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,789,782	16,813,782

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	613,877	131,467
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,877	131,467
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,789,803	16,804,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	308,885	110,701
(うち新株予約権) (株)	(308,885)	(110,701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,043	959,857
受取手形	185,258	89,467
売掛金	1,639,558	1,730,968
商品及び製品	359,074	199,668
原材料及び貯蔵品	596,002	509,017
仕掛品	1,102,786	904,271
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
前払費用	15,837	14,467
繰延税金資産	130,497	125,711
その他	65,793	10,599
貸倒引当金	△129	△5,066
流動資産合計	4,834,723	4,738,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,761,003	2,761,233
減価償却累計額	△1,788,978	△1,857,080
建物(純額)	972,024	904,152
構築物	258,281	258,281
減価償却累計額	△179,586	△187,908
構築物(純額)	78,695	70,373
機械及び装置	39,777	39,777
減価償却累計額	△38,303	△38,757
機械及び装置(純額)	1,474	1,019
車両運搬具	49,052	51,655
減価償却累計額	△47,168	△49,270
車両運搬具(純額)	1,884	2,385
工具、器具及び備品	948,864	1,020,531
減価償却累計額	△698,699	△834,567
工具、器具及び備品(純額)	250,164	185,963
土地	1,985,587	1,985,587
リース資産	6,726	6,675
減価償却累計額	△1,905	△2,185
リース資産(純額)	4,820	4,490
有形固定資産合計	3,294,650	3,153,971
無形固定資産		
ソフトウェア	79,990	63,252
電話加入権	2,757	2,757
無形固定資産合計	82,747	66,009

ローツェ(株)(6323)2012年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	180,821	145,846
関係会社株式	4,014,632	4,184,432
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	344,276	363,658
破産更生債権等	—	14,627
長期前払費用	13,910	8,003
敷金	8,937	8,816
繰延税金資産	304,910	269,222
その他	133	155
貸倒引当金	△38	△16,020
投資その他の資産合計	4,867,594	4,978,751
固定資産合計	8,244,992	8,198,732
資産合計	13,079,715	12,937,697
負債の部		
流動負債		
支払手形	514,724	425,216
買掛金	147,757	169,886
短期借入金	1,800,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,456,282	1,318,505
リース債務	1,412	1,401
未払金	70,672	70,881
未払法人税等	11,243	15,674
未払費用	6,857	4,651
前受金	1,446	4,548
前受収益	15	—
預り金	3,448	4,121
賞与引当金	46,211	26,163
製品保証引当金	16,500	19,500
設備関係支払手形	1,030	3,323
流動負債合計	4,077,603	3,963,874
固定負債		
長期借入金	1,991,123	1,841,382
リース債務	3,648	3,312
役員退職慰労引当金	286,426	289,462
その他	297	297
固定負債合計	2,281,496	2,134,454
負債合計	6,359,099	6,098,328

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金	1,127,755	1,127,755
その他資本剰余金	—	2,186
資本剰余金合計	1,127,755	1,129,941
利益剰余金		
利益準備金	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金	4,465,000	4,465,000
繰越利益剰余金	147,552	287,126
利益剰余金合計	4,673,934	4,813,509
自己株式	△126,585	△123,012
株主資本合計	6,657,878	6,803,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,982	5,655
評価・換算差額等合計	34,982	5,655
新株予約権	27,755	30,500
純資産合計	6,720,616	6,839,368
負債純資産合計	13,079,715	12,937,697

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
売上高		
製品売上高	4,919,821	5,496,047
商品売上高	22,956	19,772
売上高合計	4,942,777	5,515,820
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	243,764	339,215
当期製品製造原価	4,278,309	4,506,265
合計	4,522,074	4,845,481
製品他勘定振替高	166,466	124,997
製品期末たな卸高	339,215	186,680
製品売上原価	4,016,392	4,533,803
商品売上原価		
商品期首たな卸高	17,105	19,859
当期商品仕入高	25,116	18,200
合計	42,221	38,059
商品他勘定振替高	7,903	12,342
商品期末たな卸高	19,859	12,988
商品売上原価	14,459	12,729
売上原価合計	4,030,852	4,546,532
売上総利益	911,925	969,287
販売費及び一般管理費	882,363	1,111,280
営業利益又は営業損失(△)	29,562	△141,992
営業外収益		
受取利息	8,551	9,183
受取配当金	1,700	514,873
技術指導料	6,505	—
受取保険金	175	—
補助金収入	65,165	10,793
その他	6,880	6,785
営業外収益合計	88,977	541,634
営業外費用		
支払利息	52,472	45,859
為替差損	26,973	5,307
その他	2,327	3,203
営業外費用合計	81,773	54,370
経常利益	36,766	345,271

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	195	—
関係会社株式売却益	32,302	—
投資有価証券売却益	14	—
新株予約権戻入益	—	976
特別利益合計	32,511	976
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,996	—
有形固定資産除却損	1,520	1,754
特別損失合計	4,516	1,754
税引前当期純利益	64,761	344,492
法人税、住民税及び事業税	6,776	110,216
法人税等調整額	34,994	61,121
法人税等合計	41,771	171,338
当期純利益	22,990	173,154

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127,755	1,127,755
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,186
当期変動額合計	—	2,186
当期末残高	—	2,186
資本剰余金合計		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,186
当期変動額合計	—	2,186
当期末残高	1,127,755	1,129,941
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,382	61,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,815,000	4,465,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△350,000	—
当期変動額合計	△350,000	—
当期末残高	4,465,000	4,465,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△225,438	147,552
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,579
別途積立金の取崩	350,000	—
当期純利益	22,990	173,154
当期変動額合計	372,990	139,574
当期末残高	147,552	287,126
利益剰余金合計		
前期末残高	4,650,944	4,673,934
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,579
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	22,990	173,154
当期変動額合計	22,990	139,574
当期末残高	4,673,934	4,813,509
自己株式		
前期末残高	△126,576	△126,585
当期変動額		
自己株式の取得	△9	—
自己株式の処分	—	3,573
当期変動額合計	△9	3,573
当期末残高	△126,585	△123,012
株主資本合計		
前期末残高	6,634,898	6,657,878
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,579
当期純利益	22,990	173,154
自己株式の取得	△9	—
自己株式の処分	—	5,760
当期変動額合計	22,980	145,334
当期末残高	6,657,878	6,803,213

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,543	34,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,560	△29,327
当期変動額合計	△9,560	△29,327
当期末残高	34,982	5,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,543	34,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,560	△29,327
当期変動額合計	△9,560	△29,327
当期末残高	34,982	5,655
新株予約権		
前期末残高	11,264	27,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,490	2,745
当期変動額合計	16,490	2,745
当期末残高	27,755	30,500
純資産合計		
前期末残高	6,690,706	6,720,616
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,579
当期純利益	22,990	173,154
自己株式の取得	△9	—
自己株式の処分	—	5,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,929	△26,582
当期変動額合計	29,909	118,752
当期末残高	6,720,616	6,839,368

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置を開発・製造・販売している単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

① 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	6,066,369	97.7
ガラス基板搬送機	1,672,631	87.9
バイオ・ゲノム関連装置	28,131	27.4
モータ制御機器	42,636	52.6
合計	7,809,768	94.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	5,849,609	78.4	1,895,479	85.9
ガラス基板搬送機	2,285,921	69.6	191,860	46.2
バイオ・ゲノム関連装置	4,500	20.3	—	—
合計	8,140,030	75.6	2,087,340	79.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	6,159,537	93.1
ガラス基板搬送機	2,509,344	82.8
バイオ・ゲノム関連装置	4,500	18.3
モータ制御機器	81,750	80.9
部品・修理 他	1,531,056	127.8
商品	14,807	78.7
合計	10,300,996	93.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)		当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三星電子(株)	2,465,562	22.4	1,240,857	12.0
Samsung Mobile Display Co., Ltd.	—	—	1,036,543	10.1
台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッド	1,276,481	11.6	—	—

(注) 1 Samsung Mobile Display Co., Ltd. に対する前連結会計年度の売上高は、277,520千円(総販売実績に対する割合2.5%)であります。

2 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッドに対する当連結会計年度の売上高は、708,080千円(総販売実績に対する割合6.9%)であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。